



第11次
山梨県職業能力開発計画（素案）
〔資料編〕

1 人口の推移

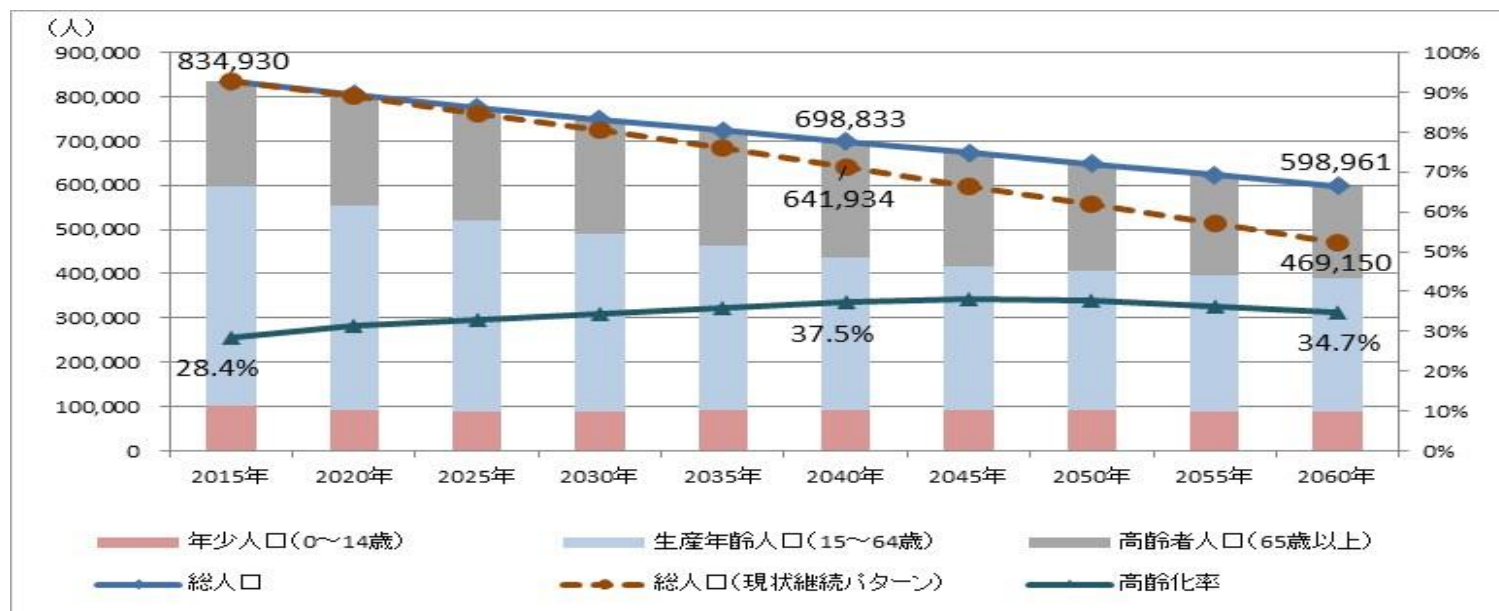
生産年齢人口は減少の一途をたどっていきます。

労働者の確保や生産性の向上が必要となります。

(1) 山梨県の総人口の推移と将来推計

● 本県の将来の人口は、減少傾向が続いていくことは避けられない状況です。

- ・総人口 834,930人(2015年) ⇒ 698,833人(2040年推計) ⇒ 598,961人(2060年推計)
- ・生産年齢人口 488,845人(2015年) ⇒ 34.4万人(2040年推計) ⇒ 30.4万人(2060年推計)
- ・年少人口 102,270人(2015年) ⇒ 9.3万人(2040年推計) ⇒ 8.7万人(2060年推計)



国勢調査(総務省)及び「地方人口ビジョンの策定のための手引き」(内閣府)を基に山梨県作成

2 経済産業動向

(1) 県内総生産(名目)及び一人当たりの県民所得

平成30年度における山梨県の一人当たり県民所得は、前年度から11.6万円増の316万円、4年度連続の増加となっています。平成18年度以降では、平成30年度が最大であり、全国47都道府県中13番目となっています。

平成30年度における山梨県の県内総生産(名目GDP)は、前年度から1,198億円増の3兆5,761億円で、6年連続の増加となっています。平成18年度以降では、平成30年度が最大であり、全国47都道府県中40番目となっています。

平成30年度の山梨県の県内総生産(名目GDP)は、国のGDP(名目)の0.63%に相当しており、10年前の平成20年度の0.62%と比較して、0.01ポイント拡大しました。

1人当たり県民所得の推移



山梨県 平成30年度 県民経済計算年報より

県内総生産(名目GDP)の推移



山梨県 平成30年度 県民経済計算年報より

2 経済産業動向

本編 P6

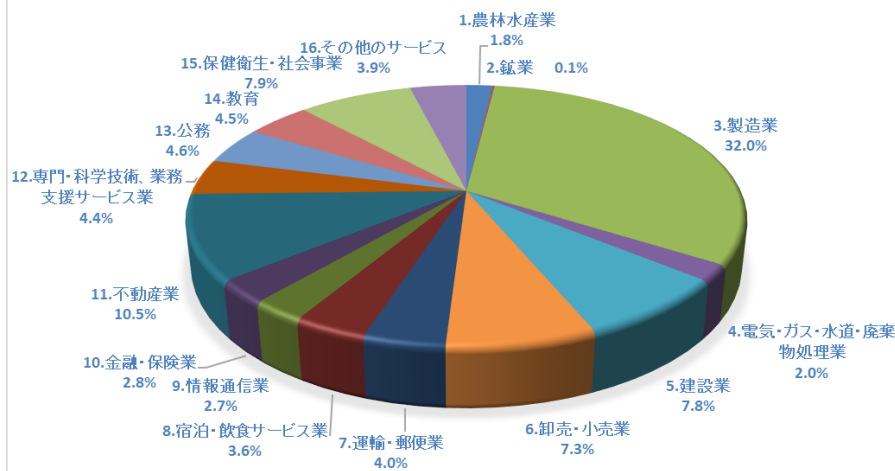
製造業が県内総生産の3割以上を占め、従業者数も最も多く、本県の基幹産業となっています。

ものづくり人材の確保・育成が求められます。

(2) 県内及び国内総生産の産業別構成比

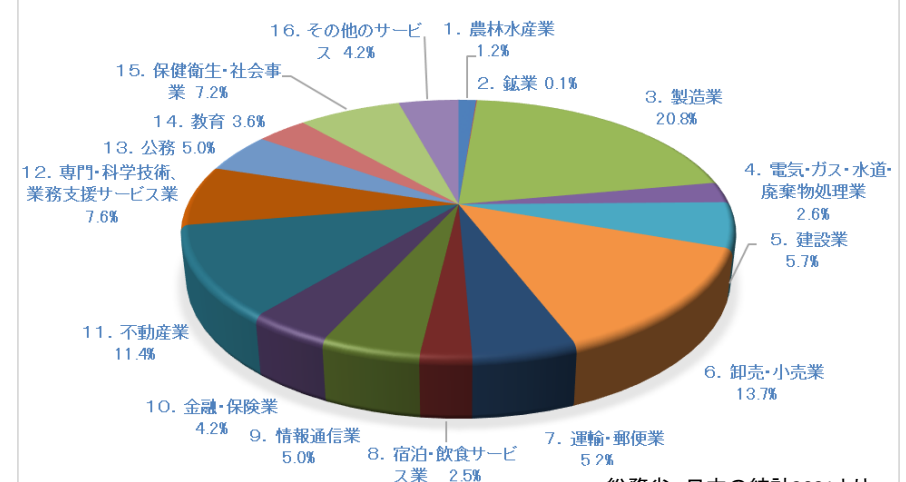
2018年度の山梨県の名目県内総生産(産業活動別)(35,618億円)に占める割合は、製造業が最も大きく32.0%(11.383億円)となっています。また、2018年の名目国内総生産(経済活動別)では、製造業は20.6%となっており、山梨県では、総生産に占める製造業の割合が全国と比較して10ポイント以上高くなっています。

2018年度 経済活動別県内総生産(名目)―実数による構成比―



山梨県 県民経済計算年報より

2018年 経済活動別国内総生産(名目)―実数による構成比―



総務省 日本の統計2021より

2 経済産業動向

本編 P6

(3) 主な産業大分類別 事業所数・従業者数

・事業所数では、「卸売業、小売業」が9,999(全産業の23.5%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が6,229(同14.6%)、「製造業」が4,544(同10.7%)となっています。

・従業者数では、「製造業」が77,850人(全産業の21.1%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が72,581人(同19.6%)、「医療、福祉」が44,559人(同12.1%)となっています。

産業大分類別 事業所数、従業者数等

産業大分類	事業所数	事業所数		従業者数 (人)	従業者数		1事業所 当たり従 業者数 (人)	全国 順位
		全国 順位	全産業 に占め る割合 (%)		全国 順位	全産業 に占め る割合 (%)		
全産業(公務を除く)	42,530	41	100.0	369,481	42	100.0	8.7	38
農林漁業(個人経営を除く)	297	44	0.7	3,168	45	0.9	10.7	30
鉱業、採石業、砂利採取業	34	24	0.1	293	29	0.1	8.6	29
建設業	4,438	39	10.4	26,061	42	7.1	5.9	39
製造業	4,544	31	10.7	77,850	34	21.1	17.1	35
電気・ガス・熱供給・水道業	41	41	0.1	1,305	44	0.4	31.8	33
情報通信業	291	40	0.7	4,214	37	1.1	14.5	27
運輸業、郵便業	797	42	1.9	15,491	43	4.2	19.4	40
卸売業、小売業	9,999	43	23.5	72,581	42	19.6	7.3	23
金融業、保険業	642	44	1.5	8,871	42	2.4	13.8	26
不動産業、物品賃貸業	2,609	37	6.1	7,073	40	1.9	2.7	46
学術研究、専門・技術サービス業	1,413	42	3.3	6,933	42	1.9	4.9	45
宿泊業、飲食サービス業	6,229	35	14.6	42,415	34	11.5	6.8	26
生活関連サービス業、娯楽業	3,663	41	8.6	18,060	39	4.9	4.9	15
教育、学習支援業	1,242	40	2.9	11,869	36	3.2	9.6	18
医療、福祉	2,850	43	6.7	44,559	46	12.1	15.6	43
複合サービス事業	363	42	0.9	4,301	44	1.2	11.8	34
サービス業(他に分類されないもの)	3,078	43	7.2	24,437	43	6.6	7.9	37

3 雇用情勢

本編 P6

有効求人倍率が、R3年4月に全国を上回り、雇用情勢は改善傾向にあります。

製造業への求人が多く、ものづくり分野への職業訓練をさらに強化していきます。

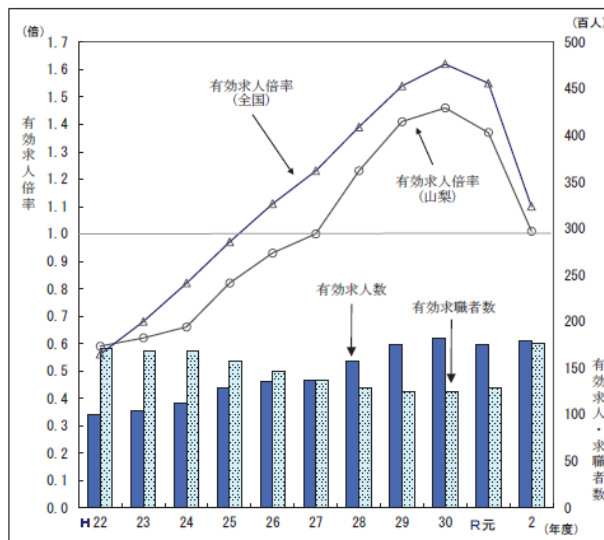
(1) 有効求人倍率の推移

本県の年度平均の有効求人倍率は、H27年度以降、1倍以上で推移しています。

新型コロナウイルス感染症による雇用への影響についても、やまなしグリーン・ゾーン構想による感染症対策や雇用調整助成金などの施策効果もあり、R2年9月の0.93倍を底に改善傾向となっており、R3年4月以降は、約10年振りに全国を上回っています。

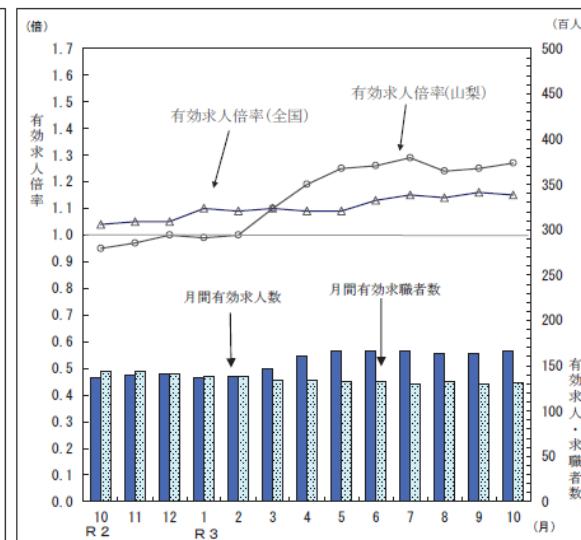
産業別新規求人数では、需要が高まる半導体関連などの製造業を中心に幅広い産業で求人が増えている状況です。

職業別求人・求職状況では、介護サービスで有効求人数と有効求職者数の差が最も大きくなっています。



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和	元	2
県	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01		
全国	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10		



有効求人倍率（季節調整値）

月	R 2	10	11	12	R 3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
県	0.95	0.97	1.00	0.99	1.00	1.10	1.19	1.25	1.26	1.29	1.24	1.25	1.27		
全国	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15		

- (注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。
 5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに未所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

3 雇用情勢

本編 P6

産業別新規求人数の推移

産業名	項目	人(全数) R3.10	前年同月数 (R2.10)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農、林、漁業(01~04)		65	82	▲ 20.7	▲ 17
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)		5	3	▲ 66.7	▲ 2
D 建設業(06~08)		484	586	▲ 17.4	▲ 102
(06 総合工事業)		306	367	▲ 16.6	▲ 61
E 製造業(09~32)		1,081	686	57.6	395
09 食料品製造業		228	148	54.1	80
10 飲料・たばこ・飼料製造業		33	27	22.2	6
11 繊維工業		15	21	▲ 28.6	▲ 6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		10	3	233.3	7
13 家具・装備品製造業		8	11	▲ 27.3	▲ 3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		17	21	▲ 19.0	▲ 4
15 印刷・同関連業		22	19	15.8	3
16 化学工業		6	11	▲ 45.5	▲ 5
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		54	32	68.8	22
19 ゴム製品製造業		6	4	50.0	2
21 窯業・土石製品製造業		18	19	▲ 5.3	▲ 1
22 鉄鋼業		9	4	125.0	5
23 非鉄金属製造業		26	11	136.4	15
24 金属製品製造業		81	34	138.2	47
25 はん用機械器具製造業		55	14	292.9	41
26 生産用機械器具製造業		90	53	69.8	37
27 業務用機械器具製造業		51	36	41.7	15
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		73	44	65.9	29
29 電気機械器具製造業		113	65	73.8	48
30 情報通信機械器具製造業		48	31	54.8	17
31 輸送用機械器具製造業		72	39	84.6	33
20.32 その他の製造業		46	39	17.9	7
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		1	3	▲ 66.7	▲ 2
G 情報通信業(37~41)		83	55	50.9	28
H 運輸業、郵便業(42~49)		314	240	30.8	74
I 卸売業、小売業(50~61)		630	613	2.8	17
J 金融業、保険業(62~67)		29	18	61.1	11
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)		48	43	11.6	5
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)		176	101	73.3	74
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)		477	442	7.9	35
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)		267	216	23.6	51
O 教育、学習支援業(81,82)		119	127	▲ 6.3	▲ 8
P 医療、福祉(83~85)		1,206	1,068	12.9	138
Q 複合サービス事業(86,87)		14	23	▲ 39.1	▲ 9
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		1,021	829	23.2	192
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		167	145	8.3	12
合計		6,176	5,280	17.0	896
29人以下		3,878	3,345	15.9	533
30~99人		1,551	1,370	13.2	181
100~299人		464	395	17.5	69
300~499人		148	73	102.7	75
500~999人		103	54	90.7	49
1,000人以上		32	43	▲ 25.6	▲ 11

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
 ③ ▲は減少です。
 ◇事業所規模別の状況とみると、29人以下(62.8%)、30~99人(25.1%)、100~299人(7.5%)、300~499人(2.4%)、500~999人(1.7%)、1,000人以上(0.5%)です。

職業別求人・求職状況

【山梨県計】

2021年10月度

	管理的職業	開発技術	製造技術	建築・土木等 技術	情報地理等	その他の技術	医師、薬剤師等	看護師等	医療技術者	その他の健康医療	社会福祉専門	デザイナー等	その他の専門職
有効求人	38	143	70	378	147	12	73	531	231	91	654	37	266
有効求職	26	56	157	59	159	9	18	295	85	77	272	105	166
求人倍率	1.46	2.55	0.45	6.41	0.92	1.33	4.06	1.80	2.72	1.18	2.40	0.35	1.60
うちパート求人	2	2	1	7	18	2	33	222	79	13	288	9	58

	一般事務	会計事務	生産関連事務	営業・販売事務	外勤事務	運輸・郵便事務	事務用機器操作
有効求人	720	105	220	115	2	18	85
有効求職	2,489	161	105	73	2	14	51
求人倍率	0.29	0.65	2.10	1.58	1.00	1.29	1.67
うちパート求人	327	35	72	31	2	6	55

	商品販売	販売顧問	営業	家庭生活支援サービス	介護サービス	保健医療サービス	生活衛生サービス	飲食物調理	接客・給仕	ビル等管理	その他のサービス
有効求人	821	8	387	21	1,455	150	189	560	738	19	106
有効求職	404	10	237	6	461	49	66	402	306	37	100
求人倍率	2.03	0.80	1.63	3.50	3.16	3.06	2.86	1.39	2.41	0.51	1.06
うちパート求人	507	3	19	21	663	63	83	406	505	12	75

	保安	農林漁業	鉄道運転	自動車運転	船舶・航空機運転	その他の運送	定置・建設機械運転
有効求人	316	243	0	552	0	26	60
有効求職	66	263	0	301	0	51	67
求人倍率	4.79	0.92	-	1.83	-	0.51	0.90
うちパート求人	110	136	0	129	0	5	5

	金属関連の設備制御	金属以外の設備制御	機械組立の設備制御	金属加工、溶接等	金属以外の製造・加工	機械組立	機械整備・修理	金属関連製品検査	金属以外製品検査	機械検査	生産関連・類似
有効求人	23	181	18	499	666	504	205	79	103	116	71
有効求職	24	29	20	164	380	488	42	33	45	56	123
求人倍率	0.96	6.24	0.90	3.04	1.75	1.03	4.88	2.39	2.29	2.07	0.58
うちパート求人	0	12	1	54	251	110	17	29	41	57	2

	建設躯体工事	躯体工事以外建設	電気工事	土木	採掘	運搬	清掃	包装	その他の労務
有効求人	124	136	88	385	2	362	481	58	340
有効求職	14	40	58	69	0	287	312	35	809
求人倍率	8.86	3.40	1.52	5.58	-	1.26	1.54	1.66	0.42
うちパート求人	0	2	1	14	0	131	372	41	236

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに未所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人と直接応募した就職件数等が含まれています。

3 雇用情勢

本編 P4

本編 P7

本県では、非正規職員の割合が拡大しています。

職業訓練によるキャリアアップを促進し、正規職員化を支援します。

(2) 非正規雇用労働者割合の推移

「会社などの役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員の割合」は、40.8%となっており、平成24年の39.5%から1.3ポイント上昇しています。

また、全国の38.2%と比べ、2.6ポイント上回っています。

会社などの役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合（%, ポイント）

区分		平成29年	平成24年	増減
山梨県	非正規の職員・従業員	40.8	39.5	1.3
	都道府県順位	4	9	
	若年者	33.3	36.7	-3.4
	都道府県順位	14	11	
全国	総数	38.2	38.2	0.0
	若年者	32.9	35.3	-2.4

3 雇用情勢

本編 P4

本編 P5

(3) 女性の就業状況

●有業者・無業者

平成29年の本県の女性の有業者は、194,600人となっており、平成24年に比べ2,100人の増加となっています。女性の無業者は、177,600人となっており、平成24年に比べ12,000人の減少となっています。

●有業率

女性の有業率は52.3%となっており、平成24年に比べ1.9ポイントの上昇となっています。

表1 男女、就業状態別15歳以上人口 (人)

区分		平成29年	平成24年	増減
15歳以上人口	総数	723,700	741,400	-17,700
	男	351,500	359,300	-7,800
	女	372,200	382,100	-9,900
有業者	総数	441,700	441,200	500
	男	247,100	248,700	-1,600
	女	194,600	192,500	2,100
無業者	総数	282,000	300,100	-18,100
	男	104,400	110,500	-6,100
	女	177,600	189,600	-12,000

表2 男女別有業率(生産年齢人口) (%、ポイント)

区分		平成29年	平成24年	増減
		生産年齢人口	生産年齢人口	生産年齢人口
山梨県	総数	61.0	59.5	1.5
	都道府県別順位	6	11	19
	男	70.3	69.2	80.7
	都道府県別順位	8	22	24
全国	女	52.3	50.4	65.7
	都道府県別順位	6	9	18
	総数	59.7	58.1	72.3
	男	69.2	68.8	81.4
	女	50.7	48.2	63.1
				2.5
				5.4

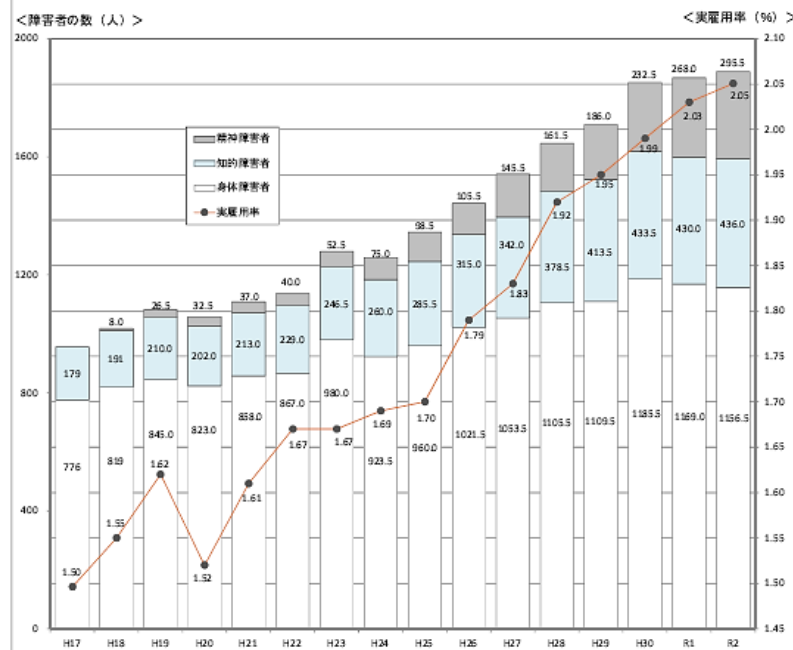
平成29年山梨県就業構造基本調査の概要より

(4) 障害者の就業状況

●雇用されている障害者数、実雇用率の推移

- 令和2年の民間企業(45.5人以上規模の企業:法定雇用率2.2%)に雇用されている障害者の数は1,888.0人で、前年より1.1ポイント(21.0人)増加し、8年連続で過去最高を更新しています。
- 雇用者のうち、身体障害者は1,156.5人(対前年比1.1ポイント減少)、知的障害者は436.0人(同1.4ポイント増加)、精神障害者は295.5人(同10.3ポイント増加)となっています。

(1) 実雇用率と雇用されている障害者の数の推移



3 雇用情勢

本編 P5

(4) 障害者の就業状況

本県は、全国に比べ民間の雇用率が低い状況にあります。

山梨労働局等の関係機関と連携した取り組みが求められます。

● 民間と地方公共団体の障害者雇用の比較

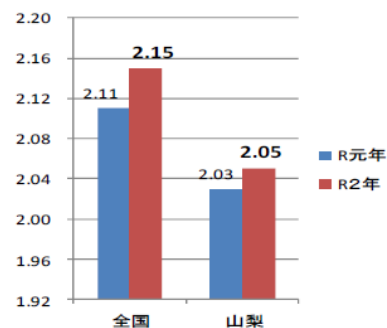
- 令和2年の民間の実雇用率は2.05%(前年は2.03%)と全国と比較して0.1ポイント低い状況ですが、法定雇用率達成企業の割合は56.2%(前年は56.0%)と全国と比較して7.6ポイント高くなっています。
- 地方公共団体の実雇用率は2.56%(前年は2.59%)と全国と比較して0.08ポイント高く、法定雇用率達成割合は88.9%(前年は83.8%)と全国と比較して17.2ポイント高くなっています。

山梨県の障害者雇用の現状（令和2年）

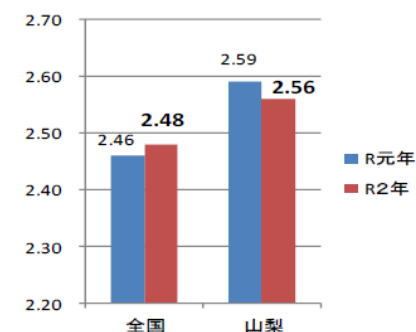
民間（2.2%）と地方公共団体（2.5%）の障害者雇用の比較

（ ）は法定雇用率

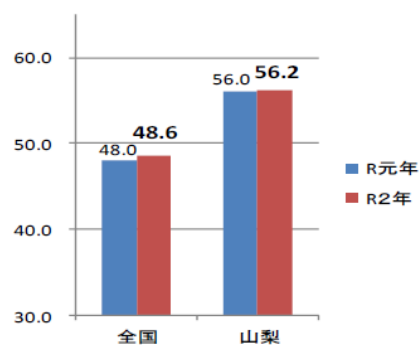
① 民間の雇用率



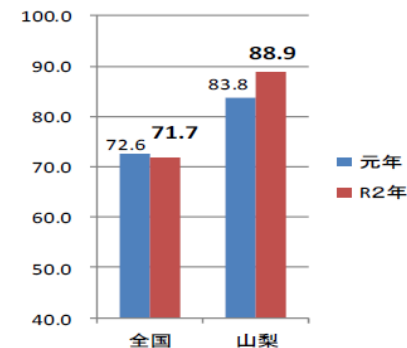
② 地方公共団体の雇用率



③ 民間の達成割合



④ 地方公共団体の達成割合



3 雇用情勢

本編 P4

(5) 高齢者の就業状況

本県は、高齢者の有業率は全国でもトップクラスです。

平成29年の本県の65歳以上の有業率は、30.3%となっており、平成24年に比べ、3.8ポイント上昇しています。

男女別では、男性は41.6%、女性は21.6%となっており、平成24年に比べ、男性は5.0ポイント上昇、女性は2.7ポイント上昇しています。都道府県別順位は、総数では全国2位、男女別では、男女共に長野県と同率1位となっています。

表4 65歳以上の男女別有業率 (%, ポイント)

区分		平成29年	平成24年	増減
山梨県	総数	30.3	26.5	3.8
	都道府県別順位	2	2	
	男	41.6	36.6	5.0
全国	都道府県別順位	1	2	
	女	21.6	18.9	2.7
	都道府県別順位	1	2	
全国	総数	24.4	21.3	3.1
	男	33.9	30.2	3.7
	女	17.1	14.6	2.5

平成29年就業構造基本調査結果の概要
(総務省の統計を基に山梨県作成)

(6) 外国人労働者の状況

● 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別では「製造業」が31.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」が14.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.6%、「建設業」が10.5%となっています。

(2) 事業所規模別では「30人未満」の事業所が最も多く、事業所全体の58.7%を占めています。

図3 産業別外国人雇用事業所の割合

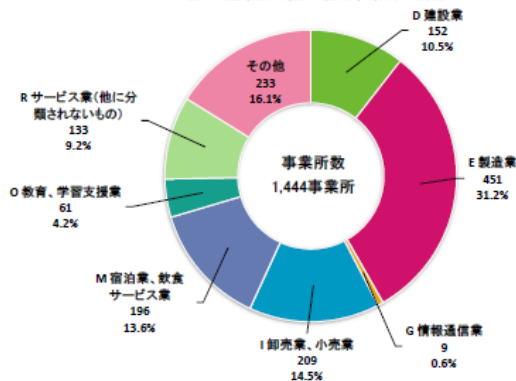
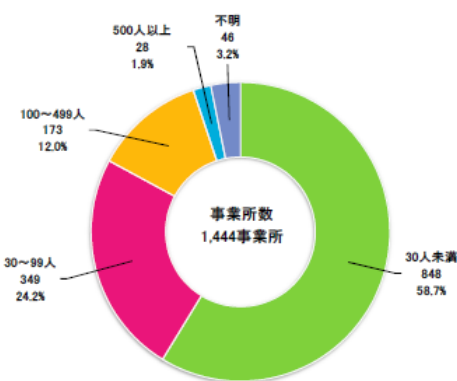


図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



山梨労働局 外国人雇用状況 令和2年10月末現在

4 産短大カリキュラム編成調査

1 調査の目的

県内事業所の活動の方向性、求める人材ニーズ、望む教育訓練分野などを把握し、山梨県立産業技術短期大学校において、時代に合わせたカリキュラムの見直し等を図るため、山梨県立産業技術短期大学校の各学科に関連する事業所に調査を実施した。

2 調査対象

県内1,700事業所

内訳 生産技術科・電子技術科関連事業所：1,250事業所
 観光ビジネス科関連事業所：384事業所
 情報技術科関連事業所：66事業所

3 調査期間

令和2年9月23日～令和2年10月16日

4 調査方法

郵送配布・郵送回収

5 回収状況

	配布数	有効回収数	有効回収率
生産技術科・電子技術科	1,250通	451通	36.1%
観光ビジネス科	384通	111通	28.9%
情報技術科	66通	39通	59.1%
全体（合計）	1,700通	601通	35.4%

※回答の合計が100%を超えている項目は、複数回答可としたものです。

4 産短大カリキュラム編成調査

本編 P7

(1) 技能検定関係

約4割の事業所が技能検定等資格取得者に手当の支給又は支給の検討を行っています。

技能検定等資格取得者の手当支給状況では、「支給していない」51.9%が最も多く、以下「支給している」25.5%となっています。学科別の関連事業所で見ると、情報は、「支給している」69.2%が全体と比較して多くなっています。

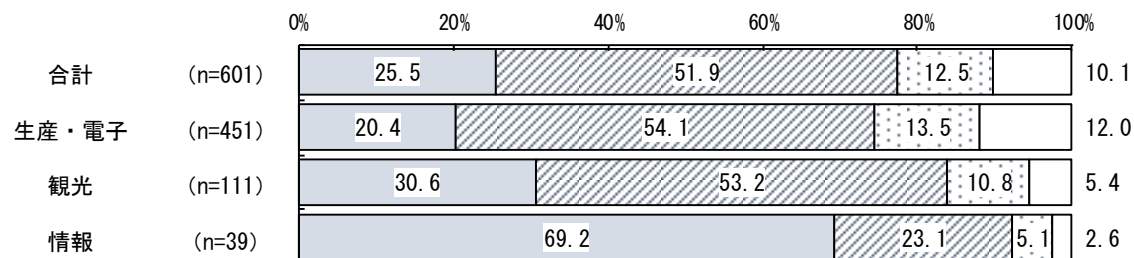
機械・電子関連企業では、技能検定・資格では、「機械製図CAD」32.2%が最も多く、以下「機械保全」24.6%、「品質管理検定」22.0%、なっています。

(参考)

観光ビジネス科関連では、「国内旅行業務取扱管理者」32.4%、「総合旅行業務取扱管理者」32.4%の事業所で手当等を支給しています。

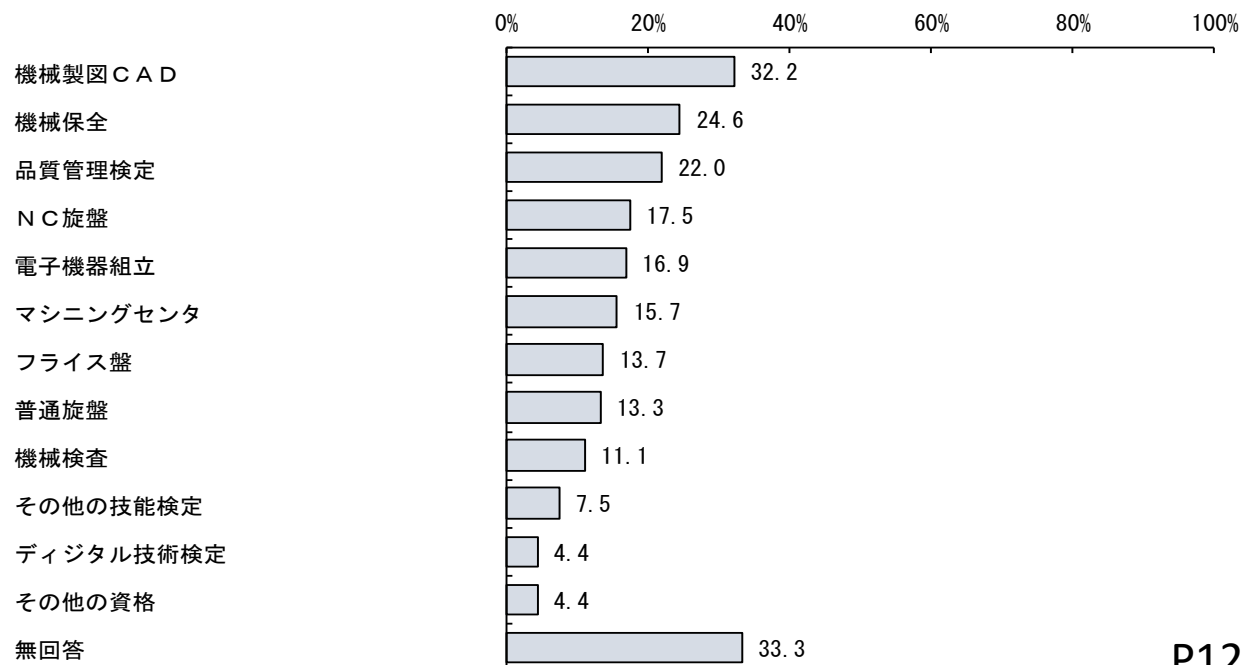
情報技術科関連事業所は、「基本情報技術者試験」、「応用情報技術者試験」については70.0%以上の事業所で手当等を支給しています。

技能検定等資格取得者への手当の支給割合(全)

 支給している 支給していない 支給を検討している 無回答


採用する際に重要だと考える技能検定等(機械・電子関連企業)

全体 (n=451)



4 産短大カリキュラム編成調査

本編 P2

(2) 今後重要となるスキル

データリテラシー、自動化(AIも含む)やIoTデバイスの活用スキルの重要度が高くなっています。

これからの時代を見据えたAIやIoT等のICTに対応できる人材が求められています。

⑦生産情報などのデータを収集・分析し、業務改善を行うスキルは、「重要である」、「やや重要である」を合わせ、50.7%が『重要』と回答しています。

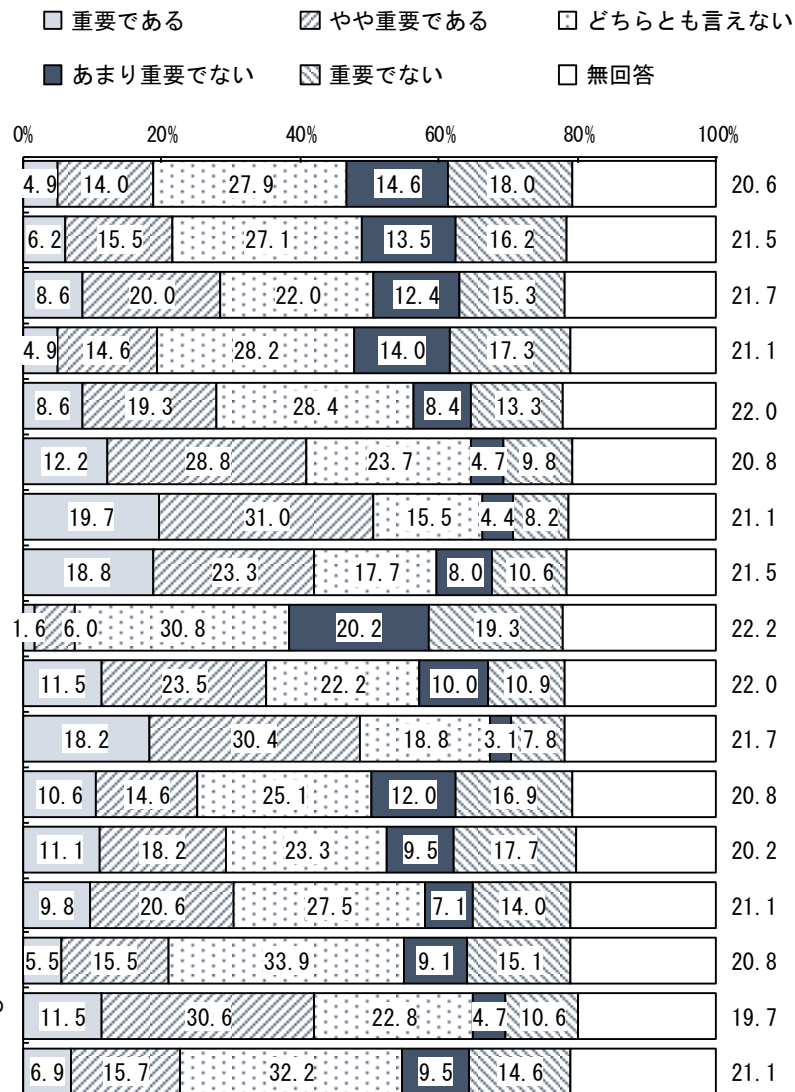
⑧自動機やロボットを導入し、自動化・省人化するスキルは、「重要である」、「やや重要である」を合わせ、42.1%が『重要』と回答しています。

⑩IoTデバイスを活用して生産現場を見える化するスキルは、「重要である」、「やや重要である」を合わせ、35.0%が『重要』と回答しています。

生産・電子技術科関連事業所

(n=451)

- ① ITベンダとの橋渡しとなるスキル
- ② センサデータを活用して状態監視保安を行うスキル
- ③ 画像センサなどを用いた検査において、AIを活用するスキル
- ④ ビッグデータを分析・活用するスキル
- ⑤ シミュレーションを活用し、設計するスキル
- ⑥ 社内システム導入・開発・保守、運用管理などのスキル
- ⑦ 生産情報などのデータを収集・分析し、業務改善を行うスキル
- ⑧ 自動機やロボットを導入し、自動化・省人化するスキル
- ⑨ シミュレーションを活用してサイバー空間と物質空間をつなぐスキル
- ⑩ IoTデバイスを活用して生産現場を見える化するスキル
- ⑪ 勘コツを含んだ複雑な作業手順や加工条件を標準化するスキル
- ⑫ 複数のロボットを管理するスキル
- ⑬ ロボットにプログラミングするスキル
- ⑭ AI等を活用して生産計画、生産管理するスキル
- ⑮ デジタルツインを活用して、製品設計や予防(予知)保安を行うスキル
- ⑯ 新技術を活用して生産工程や業務プロセスの合理化・最適化を進めるスキル
- ⑰ スマートファクトリーを設計・構築するスキル



4 産短大カリキュラム編成調査

本編 P2

(3) 新たな事業の拡大を予定している分野

(観光ビジネス科関連事業所)

「飲食サービス業」、「宿泊業」の順となっています。

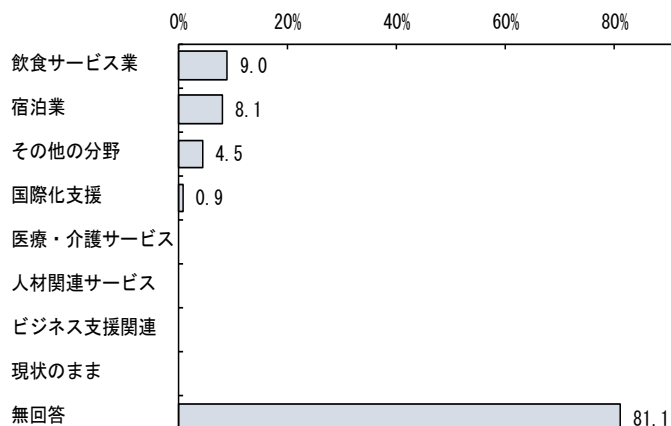
(情報技術科関連事業所)

「情報・通信関連製品」、「人工知能・機械学習」、「VR、AR、HA」の順となっています。

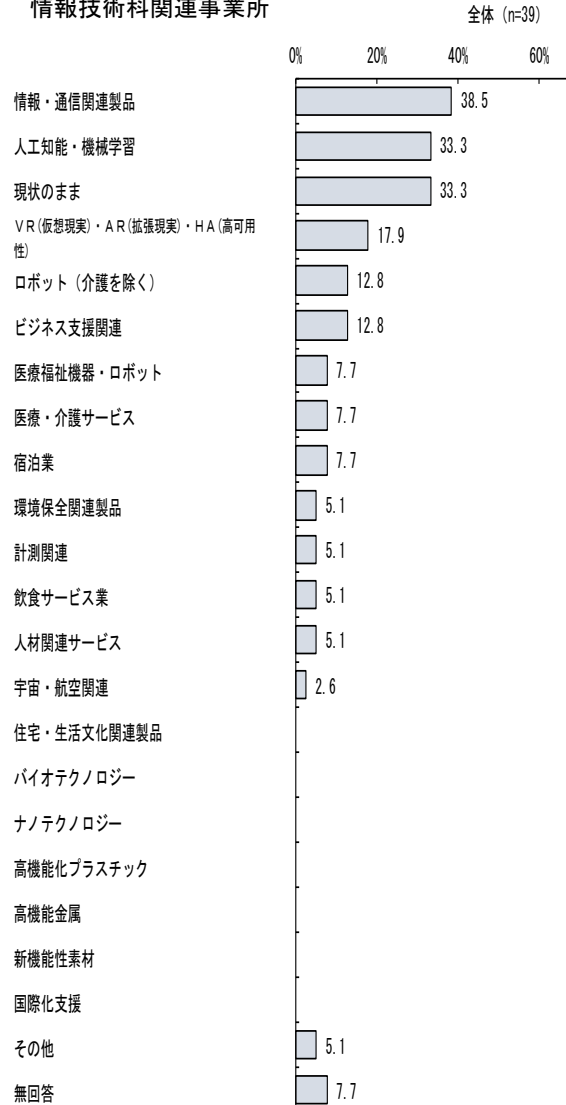
(生産・電子技術科関連事業所)

今後の事業拡大分野では、「医療福祉機器」、「ロボット」、「情報・通信関連製品」の順となっています。

観光ビジネス科関連事業所 全体 (n=111)

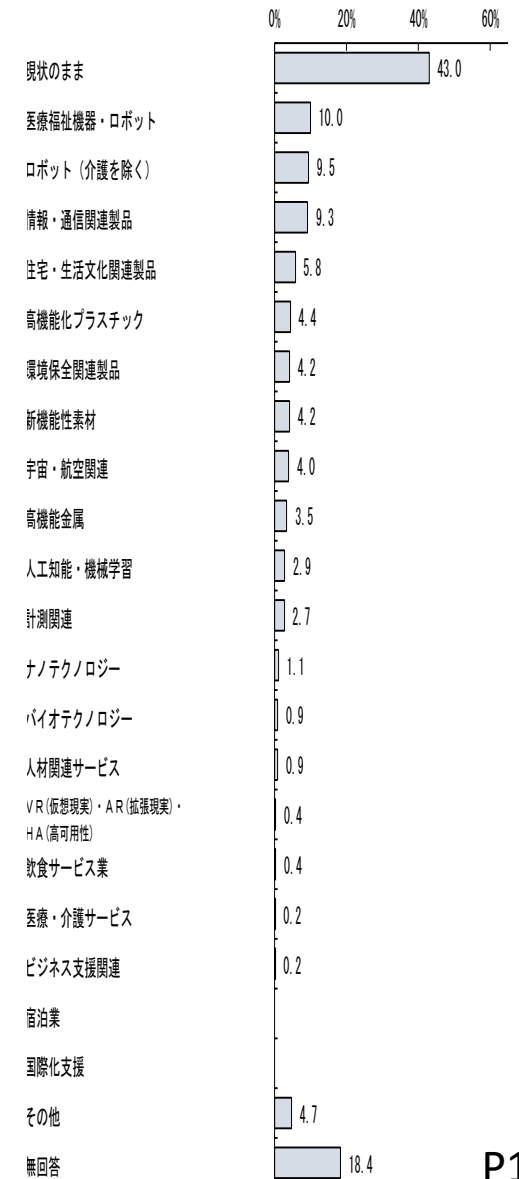


情報技術科関連事業所



生産・電子技術科関連事業所

全体 (n=451)



4 産短大カリキュラム編成調査

本編 P2

本編 P4

(4) 新たな事業の拡大のための人材の確保方法

新規事業の拡大のために必要な人材として、中途採用者及び新規学卒者が求められています。

スキルのある人材が求められています。

既存事業及び新規事業拡大のために必要な人材として、「中途採用」47.2%が最も多く、以下「新規学卒採用」44.5%、「人員を増やさず、現状人員の能力向上を図る」21.1%となっています。

学科別でみると、観光は、「契約社員・派遣労働者・パートタイマーの採用」28.6%が全体と比較して多くなっています。情報は、「中途採用」69.6%が全体と比較して多くなっています。

既存事業及び新規事業拡大のために必要な人材

中途採用

新規学卒採用

人員を増やさず、現状人員の能力向上を図る

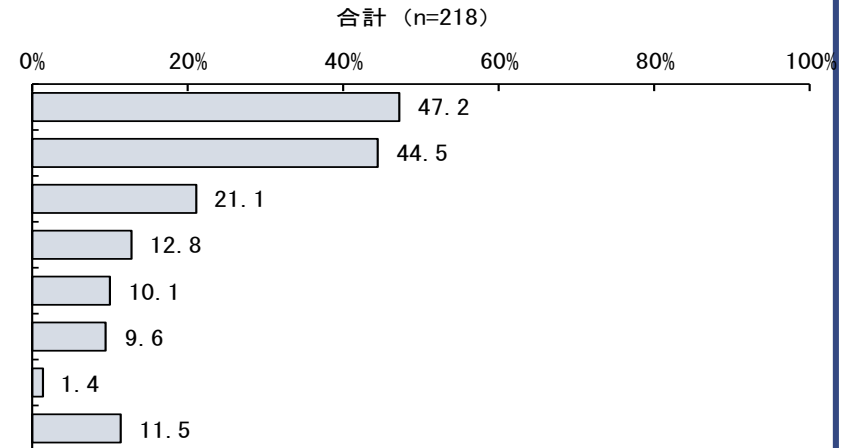
人員を増やさず、現状人員の新規事業分野へ配置転換又は職種転換する

人員を増やさず、設備増強を図る

契約社員・派遣労働者・パートタイマーの採用

その他

無回答



既存事業及び新規事業拡大のために必要な人材(学科別)

単位 (%)

	調査数	中途採用	新規学卒採用	人員を増やさず、現状人員の能力向上を図る	人員を増やさず、現状人員の新規事業分野へ配置転換又は職種転換する	人員を増やさず、設備増強を図る	契約社員・派遣労働者・パートタイマーの採用	その他	無回答
合計	218	47.2	44.5	21.1	12.8	10.1	9.6	1.4	11.5
生産・電子	451	44.3	43.1	20.7	13.2	11.5	8.6	1.1	13.2
観光	111	47.6	47.6	19.0	9.5	4.8	28.6	4.8	-
情報	39	69.6	52.2	26.1	13.0	4.3	-	-	8.7

1位: 2位: 3位:

4 産短大カリキュラム編成調査

本編 P2

(5) 正規労働者を確保する際に重視する項目

1. 社会人基礎力(新卒者)

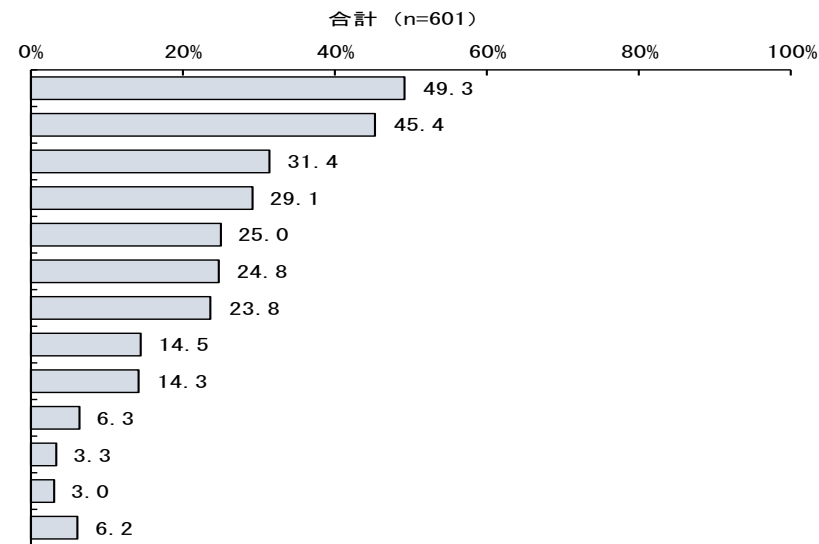
正規労働者には
「積極性」「協調性」
「コミュニケーション力」
が重視されています。

学卒者訓練において
コミュニケーション力等を
高める取り組みが
求められています。

社会人基礎力(新卒者)では、「積極性」49.3%が最も多く、以下「協調性」45.4%、「誠実さ」31.4%、「コミュニケーション力・交渉力」29.1%となっています。

学科別でみると、観光は、「明るさ」40.5%、「社会常識・マナー」36.0%が全体と比較して多くなっています。情報は、「コミュニケーション力・交渉力」48.7%、「専門分野への興味・問題意識」30.8%が全体と比較して多くなっています。

積極性
協調性
誠実さ
コミュニケーション力・交渉力
明るさ
社会常識・マナー
粘り強さ
正確性
専門分野への興味・問題意識
リーダーシップ
ストレスコントロール力
情報収集能力
無回答



単位 (%)

	調査数	積極性	協調性	誠実さ	コミュニケーション力・交渉力	明るさ	社会常識・マナー	粘り強さ	正確性	専門分野への興味・問題意識	リーダーシップ	ストレスコントロール力	情報収集能力	無回答
合計	601	49.3	45.4	31.4	29.1	25.0	24.8	23.8	14.5	14.3	6.3	3.3	3.0	6.2
生産・電子	451	51.2	45.7	29.9	26.4	20.6	21.3	27.9	16.6	14.4	7.1	2.7	2.2	7.1
観光	111	40.5	46.8	36.0	33.3	40.5	36.0	11.7	9.0	8.1	5.4	4.5	6.3	4.5
情報	39	51.3	38.5	35.9	48.7	30.8	33.3	10.3	5.1	30.8	-	7.7	2.6	-

1位: 2位: 3位:

4 産短大カリキュラム編成調査

本編 P2

(5) 正規労働者を確保する際に重視する項目

正規労働者には
「新しい知識・技術の吸収力」
「専門分野に関する基礎学力」
「課題発見・解決力」
が重視されています。

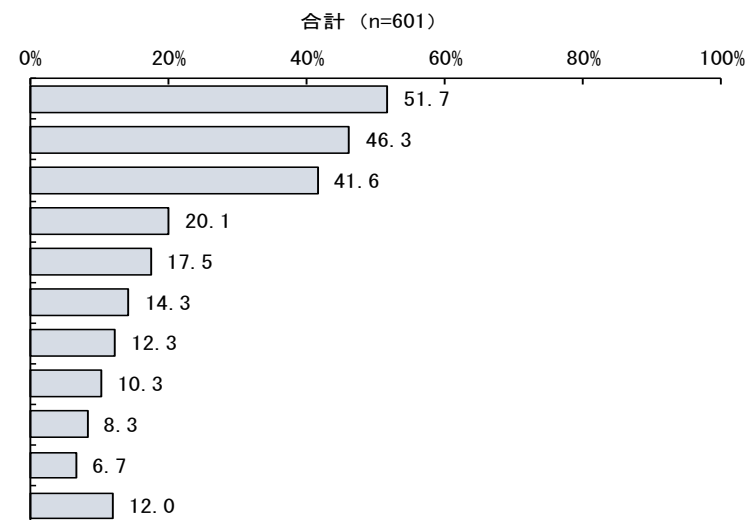
学卒者訓練において
課題発見・解決力等を
高める取り組みが
求められています。

技術者基礎力(新卒者)では、「新しい知識・技術の吸収力」51.7%が最も多く、以下「専門分野に関する基礎学力」46.3%、「課題発見・解決力」41.6%、「新しい価値を生み出す想像力」20.1%となっています。

学科別でみると、観光は、「専門分野に関する基礎学力」25.2%が全体と比較して、少なくなっています。情報は、「課題発見・解決力」59.0%、「計画立案能力」46.2%が全体と比較して多くなっています。

2 技術力基礎力(新卒者)

新しい知識・技術の吸収力
専門分野に関する基礎学力
課題発見・解決力
新しい価値を生み出す創造力
論理的思考
計画立案能力
専門分野以外の理解力・応用力
実験・調査の分析力
文書(報告書)作成能力
プレゼンテーション能力
無回答



単位 (%)

	調査数	課題発見・解決力	新しい知識・技術の吸収力	専門分野に関する基礎学力	計画立案能力	新しい価値を生み出す創造力	専門分野以外の理解力・応用力	論理的思考	実験・調査の分析力	プレゼンテーション能力	文書(報告書)作成能力	無回答
合計	601	43.6	37.6	33.6	24.6	22.5	20.8	18.1	13.1	8.8	6.3	12.6
生産・電子	451	43.2	40.6	35.3	22.0	21.3	20.0	20.0	15.3	8.4	6.4	10.4
観光	111	39.6	27.0	25.2	27.9	25.2	21.6	9.9	5.4	9.0	6.3	25.2
情報	39	59.0	33.3	38.5	46.2	28.2	28.2	20.5	10.3	12.8	5.1	2.6

1位: 2位: 3位:

4 産短大カリキュラム編成調査

本編 P2

本編 P4

(6) 産短大を卒業した外国人の採用について

事業所の3割が採用対象
としています。

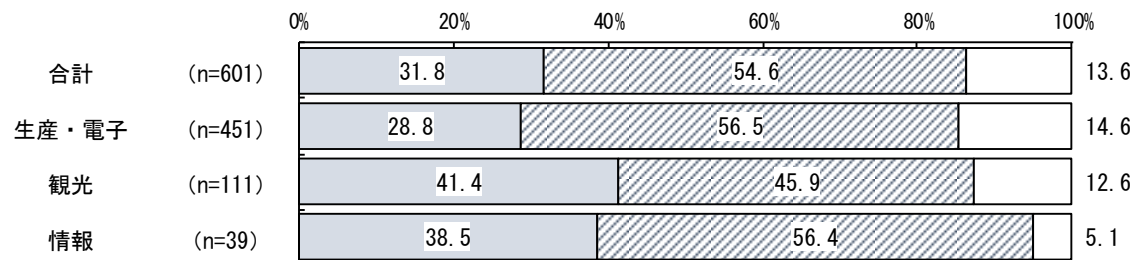
国際競争力強化に寄与する
外国人人材の育成をしていく
必要があります。

産短大を卒業した外国人留学生に対する採用意向では、「採用対象ではない」が54.6%で、「採用対象」は31.8%となっています。

産短大を卒業した外国人留学生に対する採用希望条件では、「真面目・勤勉である者」59.2%が最も多く、以下「日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語以上の日本語力を有する者」51.8%、「コミュニケーション力を有する者」35.1%、「産業技術短期大学校が推薦した者」33.0%、「日本人の産業技術短期大学校卒業生と同等レベルの技術を有する者」32.5%となっています。

外国人留学生に対する採用意向

□ 採用対象 ▨ 採用対象ではない □ 無回答



採用する場合の希望する条件

真面目・勤勉である者

日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語以上の日本語力を有する者

コミュニケーション力を有する者

産業技術短期大学校が推薦した者

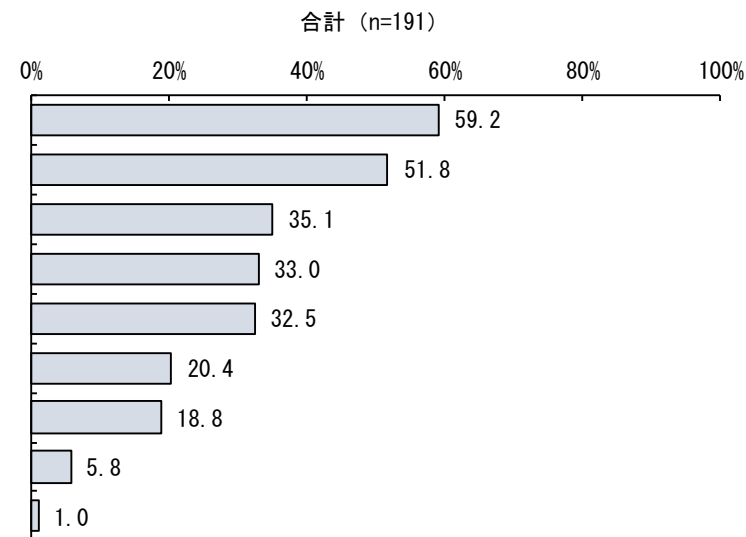
日本人の産業技術短期大学校卒業生と同等レベルの技術を有する者

永住を希望する者

身元引受人がいること

その他

無回答



4 産短大カリキュラム編成調査

本編 P2

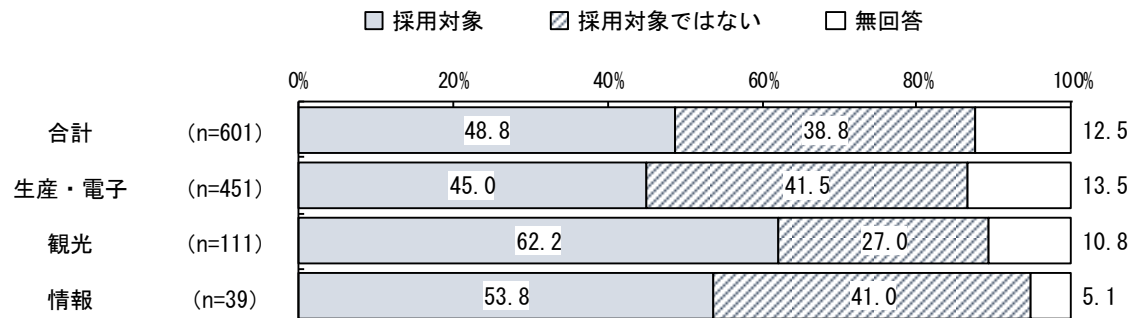
本編 P4

(7) 就職氷河期世代の採用

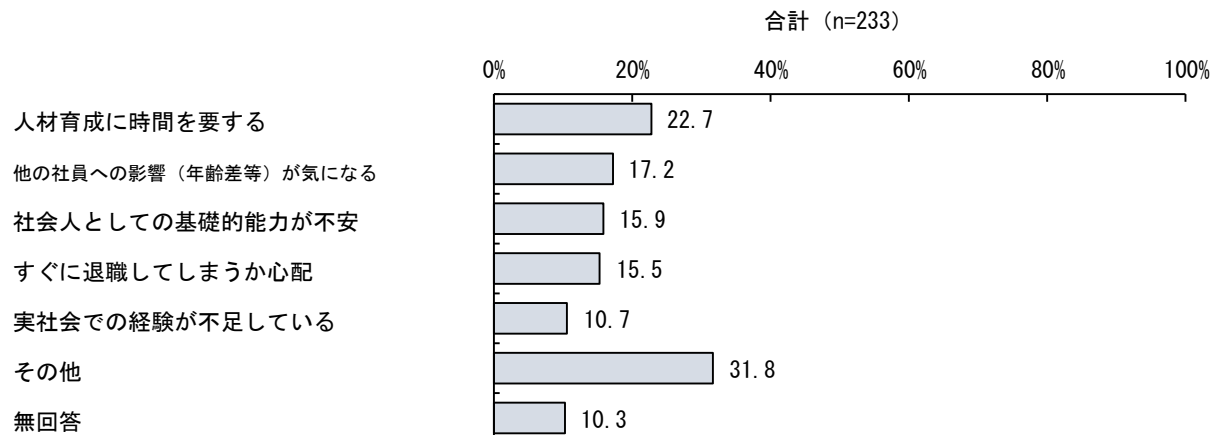
産業技術短期大学校を卒業した就職氷河期世代の採用については、48.8%の企業が採用対象としています。

「採用しない理由」では、「人材育成に時間を要する」22.7%が最も多くなっています。

就職氷河期世代の採用においては、より即戦力となる人材育成が求められています。



産業技術短期大学校を卒業した就職氷河期世代の方を採用しない理由



4 産短大カリキュラム編成調査

本編 P3

(8) 在職者訓練について

在職者訓練の受講意向は約2割弱
となっています。

経営者が魅力を感じる在職者訓練
メニューを提供する必要があります。

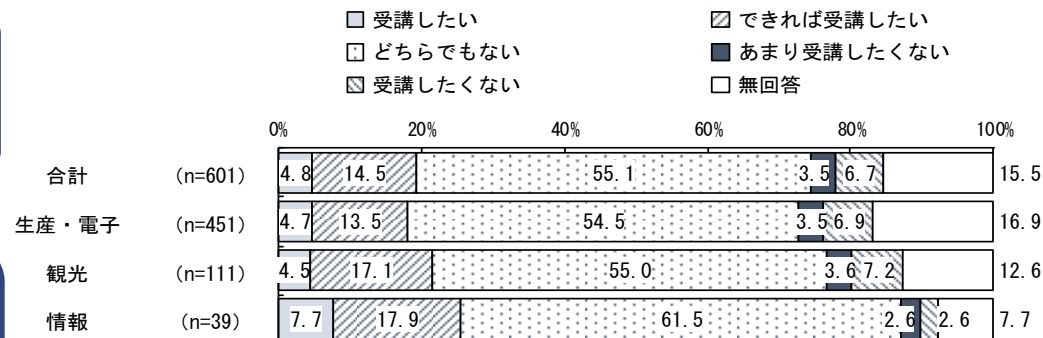
在職者訓練の受講意向では、「どちらでもない」
55.1%が最も多くなっています。

(参考)

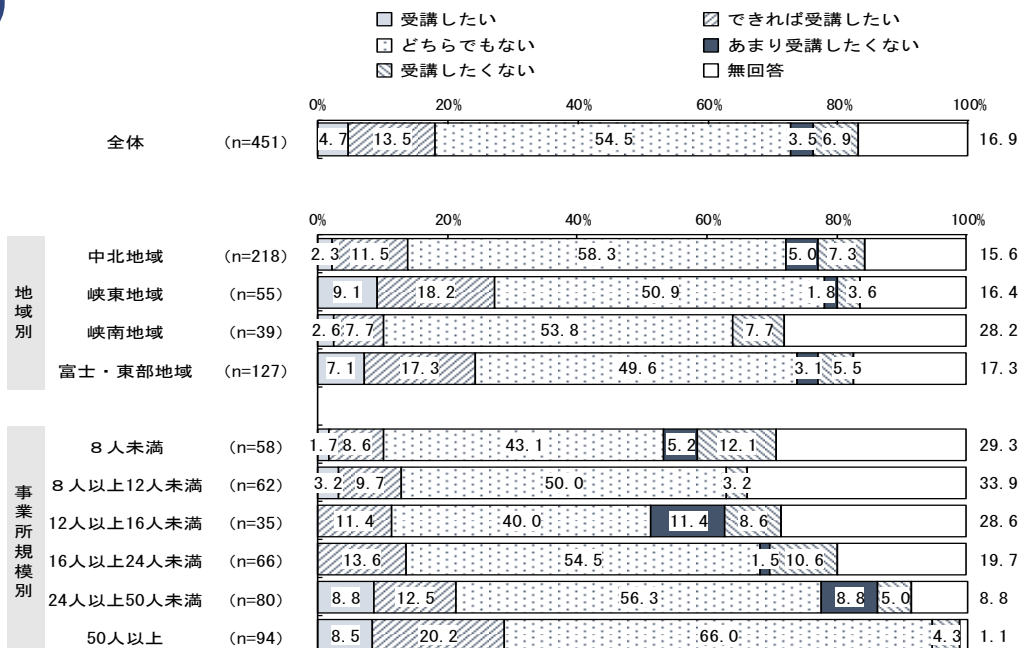
生産・電子関連事業所では、在職者訓練の受講
意向では、「どちらでもない」54.5%が最も多くなっ
ています。

事業所規模別では、50人以上は、「どちらでもな
い」66.0%が全体と比較して多くなっているものの、
「受講したい」、「できれば受講したい」28.7%も全体
と比較して多くなっています。

事業所の在職者訓練の受講意向について(全体)



事業所の在職者訓練の受講意向について(生産・電子関連事業)



5 職業能力開発の状況

(1) 公共職業訓練機関

本県には、公共職業訓練機関が、県立職業能力開発短期大学校(産業技術短期大学校 塩山キャンパス(本校)・都留キャンパス(分校))が1校、県立職業能力開発校(峡南高等技術専門校、就業支援センター)が2校、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構立職業能力開発促進センター(ポリテクセンター山梨)が1支部、山梨県職業能力開発協会が1協会あり、学卒者をはじめ、求職者や在職者等を対象に各種職業訓練を実施しています。

山梨県内の公共職業訓練機関の配置

山梨県立就業支援センター

甲府市塩部4-5-28



ポリテクセンター山梨

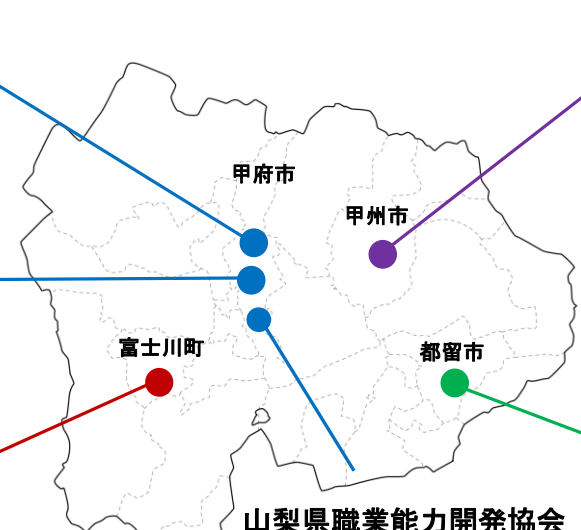
甲府市中小河原町403-1



山梨県立峡南高等技術専門校

富士川町青柳町3492

訓練科名	定員
自動車整備科	25
電気システム科	20



山梨県職業能力開発協会

甲府市大津町2130-2



山梨県立産業技術短期大学校 (塩山キャンパス)

甲州市塩山上於曾1308

訓練科名	定員
生産技術科	20
電子技術科	30
観光ビジネス科	20
情報技術科	30



山梨県立産業技術短期大学校 (都留キャンパス)

都留市上谷5-7-35

訓練科名	定員
生産技術科	15
電子技術科	15

